



職員派遣のご案内
2021

JFM

Japan Finance Organization
for Municipalities



地方公共団体金融機構
Japan Finance Organization for Municipalities

地方公共団体金融機構（JFM）のご案内

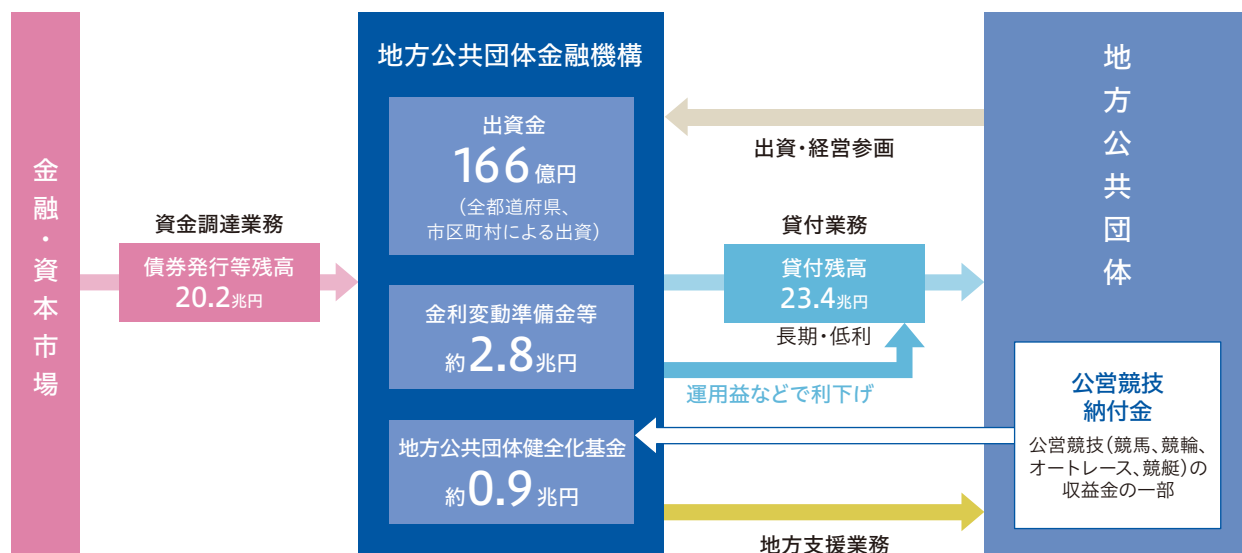


地方公共団体金融機構では、全国の地方公共団体から派遣された多くの職員が活躍しています。こうした活躍を支えるため、金融や行財政に関する専門的な知識を学ぶ研修や教育の機会を豊富に提供しております。また、派遣期間中は、当機構において単身用・家族用宿舍を準備しており、安心して生活していただけます。

さらに、当機構には、全国からの派遣の方々に加え、総務省からの出向、民間の金融機関のスペシャリストと、多彩な顔ぶれが集い、一生の財産となる「人」のネットワークを築くことができます。

このように、当機構への職員派遣は、地方公共団体の職員の皆様にとって貴重な経験を積み成長する良い機会となるものと考えておりますので、人材育成の一環として、当機構を御活用くださると幸いです。

JFMの基本的な仕組み



(計数は令和元年度末)

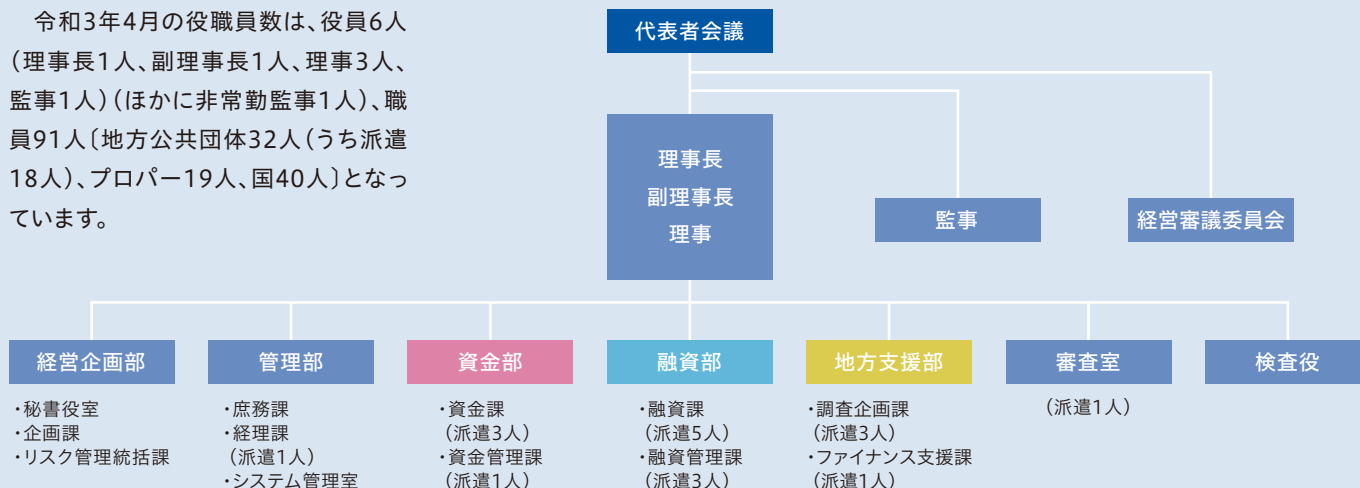
地方公共団体金融機構（JFM）とは

全ての地方公共団体の出資による地方債資金共同調達機関

地方公共団体に対して長期かつ低利の資金を融通し、地方公共団体の財政の健全な運営等に寄与します。
また、地方公共団体が資本市場からの資金調達を効率的に行っていくために必要な支援を実施します。

組織図

令和3年4月の役職員数は、役員6人（理事長1人、副理事長1人、理事3人、監事1人）（ほかに非常勤監事1人）、職員91人（地方公共団体32人（うち派遣18人）、プロパー19人、国40人）となっています。

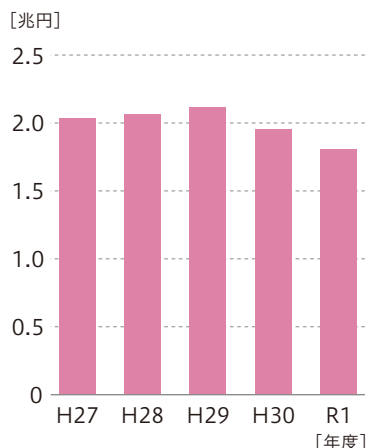


JFMの主な業務

資金調達業務

地方公共団体の資金調達機関として、地方公共団体に対し長期かつ低利の資金を調達するため、その原資となる資金について調達コストの低廉化を図りながら、安定的に調達を行います。

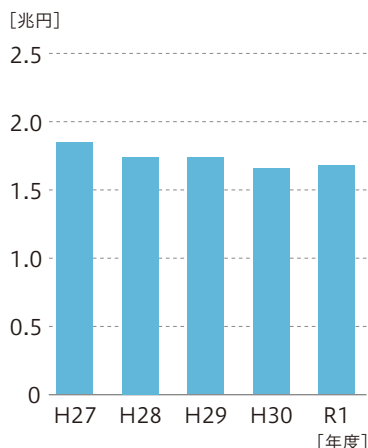
資金調達額（実績）



貸付業務

地方公共団体による資本市場からの資金調達を効率的かつ効果的に補完するため、地方公共団体に対しその地方債について長期かつ低利の資金を融通し、これによって地方公共団体の財政の健全な運営及び住民の福祉の増進に寄与します。

貸付額（実績）



地方支援業務

地方公共団体が抱えるさまざまな財政課題について、質の高い調査研究を実施し、そこで得られた知見や先進事例等の成果を人材育成・実務支援、情報発信に活用することで地方公共団体の課題解決につなげるなど、「調査研究」、「人材育成・実務支援」及び「情報発信」の三本柱を有機的に連携させ、地方公共団体の財政運営の健全性の確保・向上に向けた総合的な地方支援業務を実施しています。





発行者の視点で地方債を学ぶことで 金融の専門性が高まる

若者の力を活かしたまちづくりで 社会減ゼロを達成

詩人・童話作家である宮沢賢治の生誕地として知られる花巻市は、新渡戸稲造や高村光太郎といった文化人とも縁の深い街です。市内には温泉郷や空港もあり、国内だけでなく海外からも観光客が訪れるなど、北東北屈指の観光拠点となっています。さらに、プロ野球選手やメジャーリーガーを数多く輩出している花巻東高校と富士大学や、活躍している選手たちは我々市民の誇りであり、元気の源にもなっています。

花巻市は2006年に4市町合併のもと誕生しました。大きな都市となりましたが、同時に課題も出てきています。合併時11万人だった人口が、現在は9万4千人ほどに減少しており、中でも20代女性の流出が目立ってきています。これは、大学卒業を機に首都圏に就職する方が多いことが要因です。

この課題を解決するため、駅前の老朽化した施設などを再生し、地域活性化につなげる「リノベーションまちづくり」に取り組んでいるほか、住みたい街としての魅力づくりにも力を入れています。ベッドタウン的な側面がある花巻市において、人が住む地域としての魅力を高めることは、定住人口の確保に向けた重要な施策になります。そのために近年は「若者による、若者にとって魅力的なまちづくり」に注力しています。市内の若者を中心に、地元のデパートをリノベーションし、人気の飲食店「マルカン大食堂」として復活させたのはその一例です。こうした取組が功を奏し、2019年は社会減ゼロ（届出ベース）を達成することができました。

他団体職員との絆を深めながら 金融の専門知識が身につく

複雑化する市の政策や、国のさまざまな施策を実行するため、地方公共団体の職員には、これまで以上に専門的な知識やスキルが求められるようになってきています。こうした状況に対応するため、花巻市では省庁や大学など外部の組織に人材を派遣し、職員の専門性を高める機会を積極的に設けています。

取組の一環として、地方公共団体金融機構にも（平成31年4月から2年間）1名の職員を派遣しました。花巻市では経験できないような業務を経験し、地方債について発行者の視点で学ぶことで、金融に関する専門性が高まることを期待しています。また、各地域から派遣された職員と交流することで芽生える絆は、職員にとっても花巻市にとっても非常に重要なものになると確信しています。私も市政に携わる以前は民間企業に勤めていましたが、その頃に築いた同僚との絆は大きな財産になっています。

機構での経験は若い職員の成長につながる貴重な機会ととらえており、今後も派遣を前向きに検討するとともに、各種研修メニューも活用させていただきたいと考えています。

来てみて！

宮沢賢治記念館

ゆかりの地、花巻市胡四王山に開館した、多彩なジャンルに及ぶ宮沢賢治のイーハトーブの世界との出会いの施設です。





市民の目線に立ち現場の声を反映できる 人材の育成を目指す

「株式会社」という発想で 市民が主役のまちづくりを

一年を通して日当たりが良く、温暖な宮崎市では、ピーマンやマンゴーをはじめとする農業や、宮崎牛、地鶏などの畜産が盛んです。冬場でも暖かく安定した気候が続くため、野球やサッカーといった、さまざまなプロスポーツチームのキャンプ地にも選ばれています。また、初代天皇である神武天皇の生誕地としても知られており、古事記や日本書紀などの書物にも登場する歴史ある都市です。

その一方で、近年は若い世代の県外への流出が課題となっています。これは宮崎市だけの問題ではなく、宮崎県全体の問題としてとらえており、県都である宮崎市が人口流出を止めるダム機能を担っていきたいと考えています。

そのためにも、私は就任以来、「株式会社 宮崎市役所」という会社的な発想をもって業務にあたるよう、職員に伝え続けています。これは、1円も無駄にせず投資に回すことで、市民の利益拡充につなげていくという考え方です。私が信条とする、「市民が主役の市民のためのまちづくり」を行うためには、「株主」である市民からいただいた税金や、国からいただいた補助金を、いかに効率良く市民のために活用していくかが大切です。この循環が市内の住民や企業を元気にし、地域活性化の基盤になっていくと考えています。

今後、若い世代を定着をさせていくためには、将来性のある情報の収集や把握、分析を行い、的確に仕事をこなせる人材を育

ていくことが一番重要になります。「株式会社 宮崎市役所」という発想を軸に、経営的なノウハウをもちながら、市民目線で現場の声を行政に反映できる職員の育成が現在の目標です。

機構を訪問して実感した 人材育成への影響力

地方公共団体金融機構には、現在1名の職員を派遣しています。機構で財政の重要性を再認識し、税金を活かしたまちづくりのための専門的な知識を身につけてほしいと願っています。

また、地元を離れ東京から宮崎を見つめることで、地元の課題を俯瞰的にとらえ、課題解決へ導く高所からの視点を身につけることができると考えています。宮崎では体験できない業務や研修の経験は、宮崎市の行政全体に対するアプローチの仕方に変化を及ぼすだけでなく、職員自身の将来性も育てるはず です。

以前機構を訪問させていただいた際、基本となる機構の考え方や、日本全体の将来を見据えた指導内容に触れ、ここなら大切な人材の育成につながると実感しました。職員にとってかけがえない経験になるとともに、「株式会社 宮崎市役所」を力強く後押ししてくれると思うので、今後も継続していきたいです。

来てみて！

天ヶ城公園の千本桜とツツジ

「千本桜」と呼ばれるソメイヨシノは、3月下旬～4月上旬に見頃を迎え、5万本のつつじも、桜に続いて見事な紅の花を咲かせます。





機構で得た経験や知識を基に 1人の人間としての成長も願う

「健康」を基本理念に、 幅広い世代の支援施策を展開

知多半島のつけ根に位置する大府市は、JR東海道本線や伊勢湾岸自動車道、知多半島道路が通っており、名古屋市、知多半島、三河地方を結ぶ交通の要衝です。都市近郊でありながら豊かな自然環境も有しており、市内を流れる川や緑鮮やかな公園では季節の花や虫たちに1年を通して出会うことができます。そのほかにも、レスリングで有名な至学館大学があり、多くのオリンピックメダリストを輩出しています。

昭和45年の市制施行以来、大府市では一貫して「健康」を基本理念に掲げ、まちづくりに取り組んでいます。さらに、子育て支援の充実に向けた「おおぶ子ども・子育て八策」や、認知症に対する不安を解消するため、全国初となる「大府市認知症に対する不安のないまちづくり推進条例」の制定など、幅広い世代の支援施策にも注力しています。教育面においても、市内の小中学校の全校全教室に電子黒板を配備するなど、教育のICT化に早くから取り組んできました。その結果、子育て世代の転入なども増加し、全国的に人口減少が進む中で大府市の人口は緩やかな増加傾向にあります。

また、新型コロナウイルス感染症への対策では、国の特別定額給付金の給付に伴い職員が開発したシステムを活用し、迅速な支給を実現しました。さらに、給付金の支給対象外となる令和2年4月28日以降に出生した新生児には臨時特別出産祝金を支給するなど、市民を第一に考えた独自の支援を実施しています。

学びの環境が整う機構で 積極的なチャレンジと成長を期待

大府市では、目指すべき職員像である「行政経営感覚を持って、変革と創造にチャレンジする職員」の育成を行っています。中でも外部団体への職員派遣は、環境を変えることで自ら意欲をもって新しいことに取り組める良い機会になると考え、積極的に取り入れています。

地方公共団体金融機構は、学びの場としての環境が整っているだけでなく、地方公共団体が抱える課題やその解決手法にも触れられる場所です。現在1名の職員を派遣していますが、業務を通して得た経験や知識が職員自身の成長につながり、有意義な2年間になると考えています。金融の専門知識の習得をはじめ、ほかの地方公共団体や民間企業の職員との交流を通じた人脈形成など、公私を問わず新しいことに積極的にチャレンジし、1人の人間としても成長してほしいと願っています。

機構での業務経験は、今後の健全な財政運営に必ず役立つはずです。「持続可能な行政運営の実現」に向けて、金融の専門知識をもつ職員を増やしていきたいと考えています。

来てみて！

おおぶ文化交流の杜 allobu (アローブ)

知多地域で最大級の蔵書規模を誇る図書館や文化ホール、スタジオなどを備えた文化交流のシンボル施設です。



金融の専門知識と 地方行政の課題を知ること 幅広い視野が培われます

派遣職員 の主な業務

貸付業務

融資部では、貸付計画の策定、貸付利率の算定、一般会計債及び公営企業債の貸付け等を行っています。また、その貸付けに対する元利償還金の回収及び債権管理を併せて行っています。

その一つである貸付業務は、地方公共団体による資本市場からの資金調達を効果的に補完する役割として、長期かつ低利の資金を融通しており、令和元年度は、1,681団体、総額1兆6,647億円の貸付けを行いました。

その中で、派遣職員は、地方公共団体からの借入申込みに基づいて、地方債の同意又は許可の有無、借入れに必要な議会の議決や予算措置等の状況について適正かどうかを審査しています。さらに、貸付後は各団体に赴き、貸付金の使途状況を調査する等、債権管理を行っています。



資金調達業務

JFMは、地方公共団体に対する貸付原資を主に「地方公共団体金融機構債券（以下「JFM債」という。）」の発行により資本市場から調達しています。

資金部は、債券発行・元利払い事務及び資金運用・管理事務を取り扱っており、その中で派遣職員は、JFM債発行に係る実務を担っています。JFM債発行に係る実務には、証券会社との事務的調整、投資家動向の分析、IR（投資家向け広報）の実施及び資金運用計画の策定等があり、長期かつ低利な資金を融資するため、安定的な資金調達を行うとともに調達手段の多様化に日々取り組んでいます。



地方支援業務

地方支援部では、地方公共団体のニーズに合わせて、財政運営の健全性の確保や資金調達をはじめ地方公共団体の財政運営全般にわたって必要な支援を実施する「地方支援業務」を展開しています。

派遣職員は、主に、全国各地で開催する地方財政等に関するセミナー・研修の企画、実施等に係る業務とともに、財政運営において参考となる財政分析チャート、先進事例、経済・金融指標データ等を発信する業務に携わります。

資金調達に関する出前講座や実務支援の実施にあたっては、金融の専門知識を有する自治体ファイナンス・アドバイザーと協力して、日々取り組んでいます。



概要

- 公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律とその関係条例に基づく職員の派遣です。
- 派遣期間は、おおむね2年です。
- 派遣職員の給与については、派遣元団体で支給されている給与を踏まえて格付けの上、機構において支給します。
- 派遣職員の住居については、機構において職員宿舍を準備します（東急田園都市線「二子玉川駅」、「たまプラーザ駅」付近）。
- 派遣期間における長期給付、短期給付及び介護保険に係る事業主負担分については、機構において負担します。



01

STAFF INTERVIEW

融資部 融資課
東松 達矢

全国各地の団体職員との交流により身につけた
新たな視点を活かし、地元に貢献したい

融資課で、地方公共団体への貸付審査や貸付利率の算定に取り組んでいます。金融に関する業務経験や知識は一切なかったため不安でしたが、同時に今までと違う業務を体験できる新鮮さなど、楽しみな部分もありました。実際に配属されると、わからないことがあれば先輩方が丁寧に教えてくださるほか、質問もしやすい環境なので安心して業務に取り組んでいます。

JFMでは、貸付けた資金がどのように活用されたかを現地で確認する金融状況調査という業務があり、貸付けの成果を自分の目で確かめることができます。昨年度は、残念ながら新型コロナウイルス感染症の影響で現地訪問はできませんでしたが、Web会議システムの活用や写真などで現地の様子を知ることができ、貸付審査へのやりがいを感じました。また、貸付けを行った地方公共団体の職員の方とお話する機会もあるので、財政面での課題や現在取り組んでいる対策についても伺うことができ、自身の勉強にもなっています。

地方から出向された方や、総務省などから派遣された方など、さまざまな職業・地域の方とオン・オフ問わず交流を深めることができるのもJFMの魅力の1つです。多様な考え方や視点を得ることができ、これまでにない俯瞰的な見方ができるようになったと感じています。

大府市に帰還した際には、金融・財政の知識だけでなく、広い視野を活かしながら業務に携わっていきたいです。

ONE DAY ある1日のスケジュール

08:30	出 社	メールチェック
10:00	融 資 審 査	借入申込書の審査及び 地方公共団体からの問い合わせ対応
13:00	調 査	Web会議システムでの 金融状況調査の実施
16:00	利率の算定	資金部から提供された資料を基に 貸付利率を算定
17:15	終業・退社	



岐阜県から派遣 ■ 資金調達業務

[資金運用業務]



STAFF INTERVIEW

02

資金部 資金管理課

奥田 貴也

成長を後押ししてくれる学びの環境や
サポート体制が大きな魅力

資金管理課で資金収支の管理を担当しており、余裕資金が発生した際の運用や資金不足に陥った際の短期借入などの業務を行っています。金融に関する業務経験はありませんでしたが、資金管理課には金融機関出身の方が多数在籍されており、“金融のプロ”から直接ご指導いただける体制が整っているため、業務を通して金融の知識がしっかり身についていると実感しています。また、JFMでは各業務に詳細なマニュアルが整備されていたり、毎月決算や監査が行われていたり、徹底した内部統制制度が確立しています。こうした金融機関ならではのリスク管理や信用維持に対する姿勢も非常に勉強になっています。

業務以外でも成長の機会に恵まれており、財政制度や金融の基礎知識を学ぶ職員研修をはじめ、資金調達の手法について金融機関や地方公共団体の実務担当者の方々から学べる外部研修などのプログラムが充実しています。そのほかにも資格取得のための支援制度や通信教育のカリキュラムも用意されており、幅広い知識を養うことができる環境にあります。実際に私も、業務で金融機関の財務諸表に触れる機会が多かったことをきっかけに、制度を活用して日商簿記検定2級の取得を目指し、外部の簿記検定講座を受講しています。こうした学びの機会が豊富にあるところもJFMの大きな魅力だと感じています。

派遣終了後は、JFMで得た経験や知識はもちろん、金融の世界に勤めた地方公共団体職員ならではの視点を活かして、適切な財産管理に基づく地域の持続可能な財政運営に貢献していきたいです。

ONE DAY ある1日のスケジュール

09:00	出 社	メールチェック
10:00	資金収支の管理	翌営業日の資金移動伺いの作成
13:00	資金運用先の調整	金融機関からの引合を受け、 資金運用先の決定・約定
15:00	研 修	地方財政や金融に関する 研修への参加
16:30	資料作成	月次決算資料の作成・取りまとめ
17:45	終業・退社	
19:00	講座の受講	「資格取得等助成制度」を利用した 簿記検定講座の受講



地方支援業務の一環である出前講座や集合研修、宿泊型研修に関する相談・調整窓口をはじめ、出前講座の講師も務めるなど、幅広い業務を行っています。昨年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、出前講座、研修ともに実地での開催が中止となったため、Web会議システムを活用したオンライン講義や動画配信などの新しい運用体制の仕組みづくりにも携わりました。ゼロから形にする工程は大変でしたが、有意義な経験になったと感じています。さらに、JFM独自の財政分析チャート「Octagon」のリニューアル業務にも携わりました。地方公共団体が財政分析を手軽に行えるよう、これまでのエクセル形式からホームページ上でのWebベース化に向けて企画段階から取り組むことができ、非常にやりがいのある業務でした。

ファイナンス支援課は、地方公共団体の課題や問題にリアルタイムで触れることができる場所です。業務を通して、金融の基礎知識はもちろん、自治体ファイナンス・アドバイザーのアドバイスや、課題の解決方法を直接学ぶことができ、徐々に自分自身の専門性が高まってきていると実感しています。

今後は派遣元である兵庫県で、財政関連の業務に携わりたいと考えています。JFMで得た知識を活かしながら、兵庫県の財政分析を行い、結果を予算編成や財政計画に反映できる職員となって、より良い行財政運営の推進に取り組んでいきたいと思っています。

リアルな財政課題を通して得た学びを基に
財政面で県を支えられる職員を目指す

STAFF INTERVIEW 03

地方支援部 ファイナンス支援課
森 泰隆

ONE DAY ある1日のスケジュール

- | | | |
|-------|-------|---|
| 09:00 | 出社 | メールチェック |
| 09:30 | 打ち合わせ | システム開発業者との打ち合わせ |
| 13:00 | 研修の準備 | 動画型研修の実施に向け、
動画データやテキストの確認 |
| 16:00 | 講義の準備 | 地方公共団体からの問い合わせに対応
オンライン開催の準備や講義資料の作成 |
| 17:45 | 終業・退社 | |



成長をサポートする制度と働きやすい環境



充実した研修制度

JFMでは、派遣された職員が地方財政や金融等に関する知識・経験を有する職員として成長し、地方公共団体の経営に一層役立つ有益な人材となるように充実した研修制度をご用意しております。

JFMで勤務した経験が将来にわたる財産となり、地方の人材育成に貢献できるよう努めています。

研修制度一例

地方財政と金融に関する職員研修

地方財政制度研修
金融基礎研修
自治体の財政分析等

年間 **10回**

資格取得やスキルアップのための経費支援

簿記2級以上
英検2級以上
TOEIC対策講座
銀行業務
証券アナリスト等

宿泊型研修

資金調達等に係る金融知識の習得を目指す
短期集中研修

在年中 **1回**

各種研修の概要・テキスト等は、JFMのホームページからご覧いただけます。

<https://www.jfm.go.jp/support/training/training.html>

職員住宅を完備

東急田園都市線二子玉川駅、たまプラーザ駅付近に住宅(単身用・世帯用)を完備しています。

二子玉川住宅



東急田園都市線「二子玉川駅」から徒歩12分

青葉住宅



東急田園都市線「たまプラーザ駅」から徒歩6分



金融で地方財政を支え 地域の未来を拓く



令和3年4月発行